

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定等に係る事業)

令和 年 月 日

協議会名:周南市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③地域公共交通計画等の計画策定等に向けた方針
<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の公共交通等に係る現況等の調査 ・公共交通に係るニーズ把握と問題点・課題の整理 ・改訂計画(案)のとりまとめ ・地域公共交通会議の開催 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の統計データの収集・整理により、地域特性、公共交通の現状及びその他輸送資源の現状を把握・整理した。 ・市内4,000世帯を対象としたアンケート調査により、買い物・通院等の移動先、手段、頻度等を把握し、地域全体の移動需要を整理した。 ・潜在的な公共交通利用の可能性のある市民の状況を整理した。 ・現行計画における課題や施策に対する評価、今後の方向性も含め、地域にとって望ましい持続可能な公共交通ネットワークの形成にあたっての公共交通の問題点・課題を整理したうえで、改訂計画の案を取りまとめた。 ・今後、地域公共交通会議での協議やパブリックコメント等を経て、改訂計画を策定する。 	<p>A 計画どおり事業は適切に実施された。</p>	<p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①鉄道とバスの連携による利便性の高い公共交通ネットワークの形成 ②健全な公共交通運営に向けた事業環境の確保 ③多様な主体の連携による公共交通を積極的に利用する環境の創出 <p>※本事業評価提出時点の素案の内容を記載</p>

令和7年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 周南市地域公共交通会議（計画策定事業）の概要



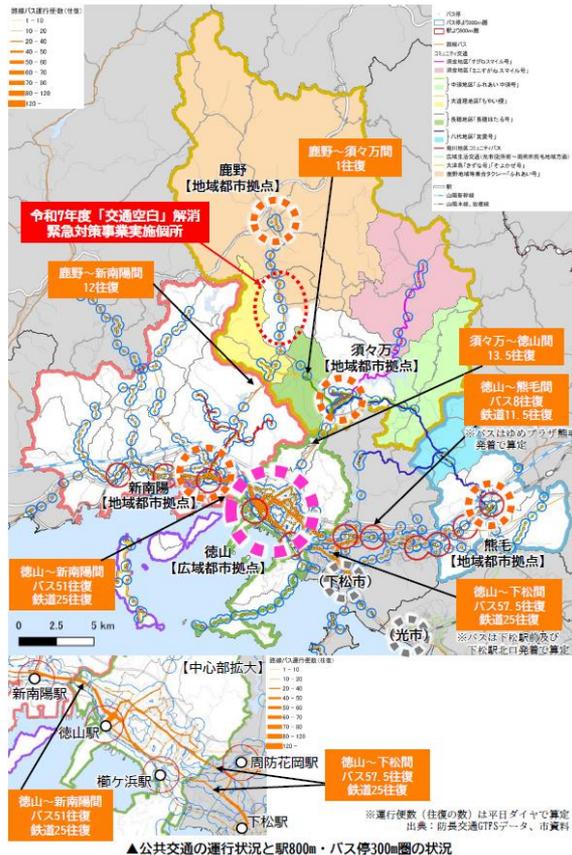
周南市の概要

- 平成15年4月に2市2町が合併
- 人口 137,540人（令和2年度国勢調査）
- 面積 659.29平方キロメートル

周南市地域公共交通会議の構成員

周南市、山口運輸支局、防長交通㈱、西日本旅客鉄道㈱、大津島巡航㈱、徳山地区タクシー協会、市民・利用者代表、私鉄中国地方労働組合防長交通支部、周南警察署、光警察署、中国地方整備局、山口県、福祉関係事業者、学識経験者

地域公共交通の現況



地域公共交通の現状

- ・鉄道：JR山陽新幹線 JR山陽本線 JR岩徳線
- ・航路：周防灘航路 大津島航路
- ・バス路線：防長交通㈱ 57系統数
- ・コミュニティ交通：（交通空白地有償運送）6地区（大道理、八代、須金、中須、長穂、菊川）
（4条乗合）2地区（鹿野、熊毛～光市）
（その他）大津島コミュニティバス
- ・タクシー営業所数：11営業所
- ・高齢化率 33.8%（令和2年国勢調査）

具体的な課題・問題点

- ・近年の人口減少・少子高齢化の進展などを背景として構造的な運転士不足が深刻化し、中山間地域のみならず市街地周辺においても路線バスの減便や路線廃止が相次いでいる。
- ・市街地と比較して既存の移動手段の利用が困難な中山間地域などでは、生活利便施設が立地し、かつ路線バス網と接続する地域への移動手段の確保が市民の生活の質の向上や外出機会の創出等のために必要不可欠であることから、コミュニティ交通の運行を実施。しかしながら、人口減少等により利用者が減少傾向にある地区も複数存在。
- ・路線バス網はJR徳山駅を中心として放射状に伸びる形で構成されているが、利用者は30年前と比較すると4分の1程度まで減少。また、商業施設等の中には、新たに立地したもののや撤退したのものもあり、移動ニーズの変化が推測されるが、運転士不足により既存路線の維持も困難な状況にあり、根本的な再編には至っていない。
- ・こうしたことから、既存のバス路線の見直しと合わせた効率的で利便性の高い持続可能な地域公共交通ネットワークの構築が必要となっている。



調査事業の実施

調査事業の概要

- ・地域の公共交通等に係る現況等の調査
- ・公共交通に係るニーズ把握と問題点・課題の整理
- ・改訂計画（案）のとりまとめ
- ・地域公共交通会議の開催

協議会における検討

協議会の開催状況：5回開催

- ・第1回（4月21日）【文書協議】
改訂計画に係る予算案の承認
- ・第2回（5月20日）
改訂計画の協議予定の報告
- ・第3回（11月13日）
改訂計画の骨子案の協議
- ・第4回（12月25日）
改訂計画の素案の協議
- ・第5回（3月予定）
改訂計画の策定の報告等

地域住民の意見の反映

- ・8月に4,000世帯を対象にアンケート調査を実施
- ・交通事業者、庁内関係各課にヒアリングを実施

事業実施の適切性

- ・今後の周南市にとって望ましい持続可能な公共交通ネットワークの再構築を図るための調査が実施できた

調査事業の結果の概要

- ・周南市における上位・関連計画である「第3次周南市まちづくり総合計画」、「都市計画マスタープラン」や「立地適正化計画」等を踏まえつつ、他の施策とも連携した持続可能な公共交通ネットワークのあり方についての基本方針の案をとりまとめた。
- ・基本方針の案に沿って、持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた目標、事業内容、事業の実施主体、スケジュール等を具体的に反映させた改訂計画の案を取りまとめた。



地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針等

【基本方針】

- ①鉄道とバスの連携による利便性の高い公共交通ネットワークの形成
- ②健全な公共交通運営に向けた事業環境の確保
- ③多様な主体の連携による公共交通を積極的に利用する環境の創出

【施策】

- ①国や県と連携した幹線の維持
- ②交通結節点・待合環境の整備
- ③国や県と連携した路線・航路の維持
- ④交通空白の解消に向けた取組
- ⑤他の交通手段との連携
- ⑥運行の担い手確保に係る取組の推進
- ⑦公共交通の費用負担構造の見直し
- ⑧施設・車両の更新
- ⑨DXの推進
- ⑩情報発信の推進
- ⑪多様な主体と連携した公共交通の利用促進
- ⑫JR岩徳線の利用促進、空白時間帯の軽減
- ⑬公共交通を利用した通勤の促進
- ⑭高齢者や高校生を対象とした公共交通の利用促進

※本事業評価提出時点の素案の内容を記載



▲本市の目指すべき公共交通ネットワーク